

ふれあい情報 速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
 Tel: 03-5295-0507 Fax: 03-5295-0541
 <e-mail> taisyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp
 <ホームページ> http://tr.jtuc-rengo.jp

2014年 10月31日(金) 第190号

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

STOP THE 格差社会！ 暮らし底上げ実現第3弾・緊急行動

労働者派遣法改悪へ怒りの拳



▲退職者連合から63人が参加、写真右下円内も同じ。(29日、参議院議員会館前)

連合は十月二十九日(水)午前九時から午後四時まで、「労働者派遣法の改悪阻止」を求めて国会前座り込みを行いました。衆議院第2議員会館前から参議院議員会館前では、連合組合員約700人が座り込み、退職者連合からも六十三人が参加しました。行動には、民主党議員八一人が激励にかけつけ、海江田代表はあいさつの中で改悪阻止の決意を表明しました。退職者連合を代表して連帯あいさつのマイクを握った菅井事務局次長は、「ここ十数年来にわたって行われ続けている雇用・労働法制の改悪によって不安定雇用、低賃金労働者が激増している。一部の産業・企業では人手不足などと騒いでいるが、将来の生活安定に繋がらないような雇用の仕組みにしまっていることに問題がある。国が今なすべきことは、この誤った雇用・労働政策を改め、雇用秩序を回復させ、誰もが生き生きと安心して老年期を迎えることができる国づくりだ」と訴えました。

連合

対国会座り込み行動貫徹！

七〇〇人が終日行動展開。退職者連合からも63人結集



(写真左) 連帯あいさつで派遣法改悪阻止を訴える菅井次長。左は、連合神津事務局長。(怒りの昼集会で。29日、衆議院第2議員会館前)



「連合 2014 中央女性集会」

退職者連合・熊崎清子幹事

「高齢女性の貧困に関する取り組み」で事例報告

退職者連合の熊崎清子幹事（男女平等参画委員会副委員長）は、10月24日と25日の両日、東京・有明の東京ビックサイトで開催された「連合 2014 中央女性集会」の中で、低所得高齢単身女性の貧困実態と退職者連合の取り組みについて報告しました。退職者連合事務局からは、菅井義夫事務局次長と林道寛事務局次長が参加しました。

多様なライフスタイル支える 社会保障のあり方で議論

「社会のあらゆる分野の性差別をなくし、男女平等参画社会を実現しよう」をメインスローガンに開かれた集会には、女性組合員を中心に全国から約 1,000 人が参加。7つの分科会の一つ「女性の貧困を考える」をテーマにした第2分科会で報告したものです。約 90 人が参加した第2分科会（座長・滝澤八千子連合中執）では、貧困におけるジェンダー格差、とりわけ非正規をはじめとした若者の貧困や高齢女性の貧困問題を取り上げ、多様なライフスタイルを支える社会保障のあり方について議論されました。



▲写真右端は、会場を埋めた参加者を前に基調提起する連合南部美智代副事務局長。（24 日、東京ビックサイト・国際会議場）

「社会的孤立」の大きな 要因は貧困

現在、高齢者の社会的孤立や孤立死が大きな社会問題になっています。国も対策に乗り出していますが、その施策は、もっぱら「社会的孤立」に多くの力が注がれているように見えます。問題は、孤立の背景にある要因は何かということです。現役時代、連合副事務局長（男女平等担当）として運動してきた経験を持つ熊崎幹事は、この点について「最低限の社会生活さえままならない低所得の高齢者が増え続けていることが最大の

要因。なかでも一人暮らし高齢者の低所得の割合は顕著で、とくに高齢女性が低所得であること、配偶者との死・離別などによって単身生活に陥るケースが多いことなど、高齢男性のそれを大きく超えている」と報告。背景に高齢者の貧困問題があることを指摘し、「低所得高齢者の問題は、社会全体のこととしてとらえなければならない」と強調しました。

現・退一致で「対策と施策」の 充実へ

もう一つ重要なことは、低所得高齢単身女性の問題は、まさに現役の女性・男性労働者の問題であり、早急に退職者連合と連合が現・退一致で連携して取り組んでいかなければならない共通の課題です。この点について熊崎幹事は、退職者連合の取り組みを紹介するとともに「今後急速に進むことが予測される低所得高齢単身女性に対する対策と施策の充実が求められている」と述べ、参加した連合組合員に取り組みの重要性を訴えました。



▲90 人が参加した「女性の貧困を考える」分科会。24 日



熊崎清子幹事

民主党税制改正ヒアリング

阿部会長 2014 年度政策・制度要求実現へ協力要請

10 月 27 日（月）、参議院議員会館会議室で平成 27 年度税制改正要望に関する民主党のヒアリングが行われました。退職者連合からは阿部保吉会長、羽山治美事務局長、菅井義夫次長、川端邦彦常任幹事（医療・福祉専門委員長）の 4 人が出席し、退職者連合が政策・制度要求に掲げている税制関連項目について、民主党としてその実現に力を尽くしてくれるよう要望しました。

「公的年金等控除の最低保障額 140 万円」と「老年者控除 50 万円」の復元求める

この日のヒアリングは民主党の厚生労働部門会議が行ったもので、「次の内閣」ネクスト厚生労働大臣・山井和則衆議院議員をはじめ、足立信也参議院議員、津田弥太郎参議院議員、中根やすひろ衆議院議員等、衆参国會議員、秘書など多数が参加しました。

冒頭、阿部会長が要望内容について説明し、それに対して民主党側から質問するという形で行われました。

要望趣旨説明の中で阿部会長は、「公的年金等控除の最低保障額 140 万円」と「老年者控除 50 万円」の復元を強く求めると共に、①消費税の増税分は社会保障財源に充当するとして三党合意を守ること、②短時間労働者に対する厚生年金保険の適用拡大を急ぐこと、③マクロ経済スライドの発動については、少なくとも名目年金額を維持する現行制度の範囲内とすること、などを強調しました。

これに対して民主党側からは、「年金税制の問題については毎年要望を頂いている。党としてしっかりと頑張って行きたい」と応じました。席上、先の通常国会で自公政権によって強行可決された「介護の要支援切り」に対する今後の対応のあり方などについても意見交換しました。



▲右は、税制関連で退職者連合の要求案を説明する阿部会長、中央は羽山事務局長、左は川端常任幹事。（27 日、参議院議員会館）



▲発言する津田参議院議員。左は山井衆議院議員、右となりは、足立参議院議員。

カジノ合法化反対集会

高齢者が地獄の苦しみに落ち込む

10 月 30 日（木）午後 5 時半から、「カジノ解禁推進法の下げ・廃案を求める院内集会」が参議院議員会館会議室で開かれました。全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会が主体となって開催したもので、趣旨に賛同する消費者団体代表など 80 人が参加しました。退職者連合からは、菅井義夫事務局次長、川端邦彦常任幹事（自治退）が参加しました。

退職者連合を代表して菅井次長は、「カジノ賭博解禁について安倍総理は、“経済対策の目玉”と位置付けているが、これほど筋の悪い経済対策はない。高齢者がなけなしの預貯金や年金を巻き上げられ、地獄の苦しみに落ち込むようなカジノなど、絶対に合法化させてはならない」と述べました。

東京高退連 2014 年介護保険自治体実態調査を終えて

格差拡大し深刻さ増す東京の実態明らかに

介護保険関連データ、総人口伸び率上回る

東京高退連は、毎年 7 月から 8 月にかけて「介護保険自治体実態調査」を行い、9 月にまとめ、10 月の定期総会で報告する取り組みを行っています。今年の調査結果を報告します。(文責・東京高退連)

「2014 年自治体介護保険実態調査」が終了しました。調査結果を分析しましたが想像以上に問題点が多く、複雑であるため方向性をだすことは至難の業と実感しました。

問題は総人口の伸び率(調査対象自治体で 110.3)に対し、65 歳以上高齢者数 143.9%、75 歳以上高齢者数 167.4%、介護認定者数 207.7%、保険給付費 288.6%、介護保険料 157.5%と、介護保険に関連する多くのデータが人口の伸びを大きく上回る実態にあることです。

「個人・家庭による介護から社会による介護」が介護保険発足の目的ですが、介護サービス受給者を支える人口の減少、介護サービス給付に必要な財源の確保が厳しく問われています。何億円もの入居金と月数十万円の費用負担で、「介護サービス付き高齢者住宅」で老後を過ごす人がいる一方で、独居老人、老老介護、介護退職、介護退学、消滅村落、消滅自治体、さらには介護にまつわる犯罪の発生など、社会全体が問われている実態に直面しています。

人口問題は「子育て政策の充実だ」、財源問題は「大企業偏重の経済政策の中止だ」「軍事費や公共事業費の削減だ」と唱えるだけでは、問題の解決にならないと考えます。

課題を列挙してみました。難問克服への道に向けた積極的な議論を期待しています。

介護を必要とする人と要介護者を支える人のバランスが



▲介護保険自治体実態調査の報告が行われた東京高退連の第 23 回定期総会。(10 月 9 日、東京・田町交通ビル)

とれた人口政策の確立＜少子高齢化社会と人口減少社会へのアプローチ＞

- ① 高齢者＝1 号被保険者(65 歳以上)と、現役＝2 号被保険者(40 歳～65 歳未満)との共生
＜負担割合 国・都道府県・市区町村 50%、1 号被保険者 21%、2 号被保険者 29%＞
- ② 元気な高齢者は地域の介護施策に積極的に参加する意欲の発掘と制度の確立
- ③ 名目から実効のある介護休暇制度にするための国・地方公共団体、企業の姿勢の転換
- ④ 介護予防サービスの市区町村事業への移管で懸念される自治体間格差の解消
- ⑤ 費用負担に耐えられず、介護給付サービス利用が困難となる生活弱者問題
- ⑥ 国・基礎自治体における介護方針の策定に高齢者が参画できる場の保障
- ⑦ 介護で苦しまず、安心して老後を過ごせる制度確立に向けた国・地方の政治勢力結集

以上

(詳細は、退職者連合のHPをご覧ください)

1000 万署名の取り組みを強化しよう!



核兵器廃絶1000万署名

No More HIROSHIMA! No More NAGASAKI! No More Nuclear Weapons!

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・核兵器。この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う世界市民・日本国民の心からの叫びです。しかし、核兵器は本当に世界に約7300発も存在し、核兵器の増強から今なお人類は解放されていません。

核兵器不拡散条約(NPT)とは、核兵器の開発、製造、保有を制限し、核兵器保有国の増加を防ぐことを主な目的とした条約であり、核兵器の不拡散、核軍縮の促進、核兵器廃絶と恒久平和の実現を目指して、「核兵器廃絶1000万署名」へのご協力をお願いします。

連合・原水禁・KAKKIN

「核兵器廃絶1000万署名」については
<http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

連合

検索

退職者連合の目標 150 万筆

家族や友人、知人のみなさんに広くよびかけ、運動の輪を広げましょう!